



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日 東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所  
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	21,679	3.3	1,316	4.5	1,395	△16.8	886	△12.1
27年9月期	20,996	△11.7	1,259	△52.2	1,676	△40.9	1,008	△43.6

(注) 包括利益 28年9月期 577百万円(△57.8%) 27年9月期 1,367百万円(△27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	35.23	35.04	3.0	4.1	6.1
27年9月期	37.41	37.24	3.3	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △119百万円 27年9月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	33,353	28,883	86.3	1,165.31
27年9月期	34,769	30,227	86.7	1,168.34

(参考) 自己資本 28年9月期 28,795百万円 27年9月期 30,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,357	237	△1,941	5,119
27年9月期	1,306	2,321	△2,952	5,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期		16.00		14.00	30.00	795	80.2	2.6
28年9月期		16.00		20.00	36.00	895	102.2	3.1
29年9月期(予想)		8.00		12.00	20.00		76.0	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△3.8	1,250	△19.1	1,300	△18.4	800	△23.3	32.38
通期	22,000	1.5	1,000	△24.0	1,050	△24.8	650	△26.7	26.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	28,085,000株	27年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	3,374,638株	27年9月期	3,274,918株
③ 期中平均株式数	28年9月期	25,157,445株	27年9月期	26,958,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	21,402	2.7	1,480	16.9	1,708	2.8	1,175	21.5
27年9月期	20,837	△11.9	1,266	△51.7	1,662	△41.1	967	△45.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	46.73		46.48					
27年9月期	35.90		35.73					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	33,704		29,351		86.8	1,184.24		
27年9月期	34,757		30,212		86.7	1,167.76		

(参考) 自己資本 28年9月期 29,262百万円 27年9月期 30,140百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 参考情報	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は216億7千9百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、この内、国内取引高は204億7千7百万円、中国や韓国向けを中心とした海外取引高は12億2百万円となりました。

利益面では、営業利益13億1千6百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益13億9千5百万円（前連結会計年度比16.8%減）、当期純利益は8億8千6百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「物性測定機器事業」を「物性／エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC／大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御／振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋／特機」に、名称を変更しております。

#### (情報通信)

情報通信におきましては、国内キャリアの仮想化への取り組みなどで投資が増加したことに加え、携帯端末及びIoT機器向け試験サービス需要が堅調に伸びています。平成28年1月からスタートした、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品のビジネスも金融業及びエンタープライズ企業、キャリアをはじめ順調に受注が伸びており営業利益の増加に貢献しています。この結果、売上高は54億4千万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は3億8百万円（前連結会計年度比103.4%増）となりました。

#### (物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、次世代電池や燃料電池などの自動車向け評価システムの販売は前年並みでした。一方で物性評価装置も含めた公的機関や国家プロジェクトについては、端境期となっていることもあり全般的に低調でした。この結果、売上高は28億1千5百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は9千8百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

#### (ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、国内メーカーとの性能差が縮小してきており、厳しい価格の競合状態が継続しています。この結果、売上高は12億9千3百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業損失は7千9百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の営業損失）となりました。

#### (EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、主要顧客である自動車関連の国内及び中国でのEMC大型案件が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は34億8千2百万円（前連結会計年度比21.7%増）、営業利益は3億6千6百万円（前連結会計年度比265.1%増）となりました。

## (機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、円安の影響により一部自動車会社の投資が抑制され、計測システムの販売が減少しましたが、センサー類の販売は好調を維持しました。この結果、売上高は48億3千6百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は13億7千万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

## (海洋／特機)

海洋／特機におきましては、主力の海洋測量機器の販売の増加により売上が微増となりました。この結果、売上高は12億8千1百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は1億8千3百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

## (ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、既存の製品の売上と、平成27年10月にスタートしたソフトウェアコンサルティングビジネスが堅調に推移しました。一方で、新規メーカーのアプリケーション・セキュリティ製品によるエンタープライズ市場への参入のため経費が増加しました。この結果、売上高は8億5千万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は1億2千4百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。

## (メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、主力である医療機器メーカー向けOEM製品が大きく増加し、液晶評価システムも中国市場で順調に推移しました。一方で韓国向け輸出については韓国景気の落ち込みにより直近で急減速となりました。この結果、売上高は16億7千8百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は1億9千5百万円（前連結会計年度比56.9%増）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは“はかる”技術をコアに研究開発現場のニーズを的確にとらえて収益向上をはかるとともに、当社の成長戦略の実施も推進してまいります。情報通信分野においては、車載通信やIoT(Internet of Things)デバイス開発などの用途で、幅広い分野の企業において、より高度で複雑な測定技術が必要とされています。また、当社の主要事業である輸入販売事業のモデルとは異なる、サイバーセキュリティ・サービス事業を主要事業とする社内カンパニーを、本年11月に設立します。物性／エネルギー分野においては、燃料電池評価装置の分野で自動車業界を中心に高度な技術が求められております。ナノイメージング分野においては、顧客ニーズの高いライフサイエンス、有償分析の分野に進出を図ります。EMC／大型アンテナ分野においては、引き続き中国を中心とした海外需要が旺盛となっております。機械制御／振動騒音は、ドライビングロボット、自動運転技術など、今後成長が期待できる技術を見据え、引き続き自動車業界を中心に力を入れてまいります。海洋／特機分野については、成長市場であるロボット、自立型無人機の技術を取り入れた海洋計測、セキュリティ市場に力を入れてまいります。ソフトウェア開発支援分野においては、アプリケーション・セキュリティ分野への進出を図ります。メディカルシステム分野においては、製品ラインナップの拡充により、シェア確保に力を入れます。

以上により当社グループは、第65期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）の業績予想といたしまして、売上高220億円、営業利益10億円、経常利益10億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円減少し、333億5千3百万円となりました。主な増加要因は、無形固定資産の増加7億7千2百万円、投資有価証券の増加20億3百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少16億3千万円、長期性預金の減少22億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、44億6千9百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加4億6千8百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億7千6百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千3百万円減少し、288億8千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により8億8千6百万円増加したものの、自己株式の消却により11億4千万円、配当金の支払いにより7億6千2百万円それぞれ減少した結果、10億2千2百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円減少し、51億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億9千1百万円及びたな卸資産の増減額4億1百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、仕入債務の増減額5億6千5百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは13億5千7百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入34億3千3百万円及び定期預金の払戻による収入27億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出35億7千8百万円、有価証券の取得による支出8億1百万円及び有形固定資産の取得による支出5億2千3百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千7百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出11億7千9百万円、配当金の支払額7億6千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは19億4千1百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	87.2	88.1	88.1	86.7	86.3
時価ベースの自己資本比率	66.9	97.3	86.5	65.4	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	531.8	168.3	611.2	345.6	407.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と考えており、健全な財務体質を維持する事を前提に、配当性向の下限を連結当期純利益の60%程度とし、経営環境を勘案した積極的な配当を行ってまいります。一方で、資本効率の向上のために自己株式の取得を適宜検討してまいります。

第64期の配当金につきましては、1株当たり36円の配当を予定しております。なお、第64期の中間配当金16円は平成28年4月26日付の取締役会決議にもとづいて、平成28年6月3日にお支払いしております。

第65期の配当につきましては、20円（内、中間配当金8円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### ①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

#### ②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の2分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社および関連会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

### (情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、TOYOTech LLC、PolyVirtual Corporation

### (物性/エネルギー)

新素材の物性測定や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### (ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

### (EMC/大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司、TOYOTech LLC

### (機械制御/振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

### (海洋/特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社

### (ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

### (メディカルシステム)

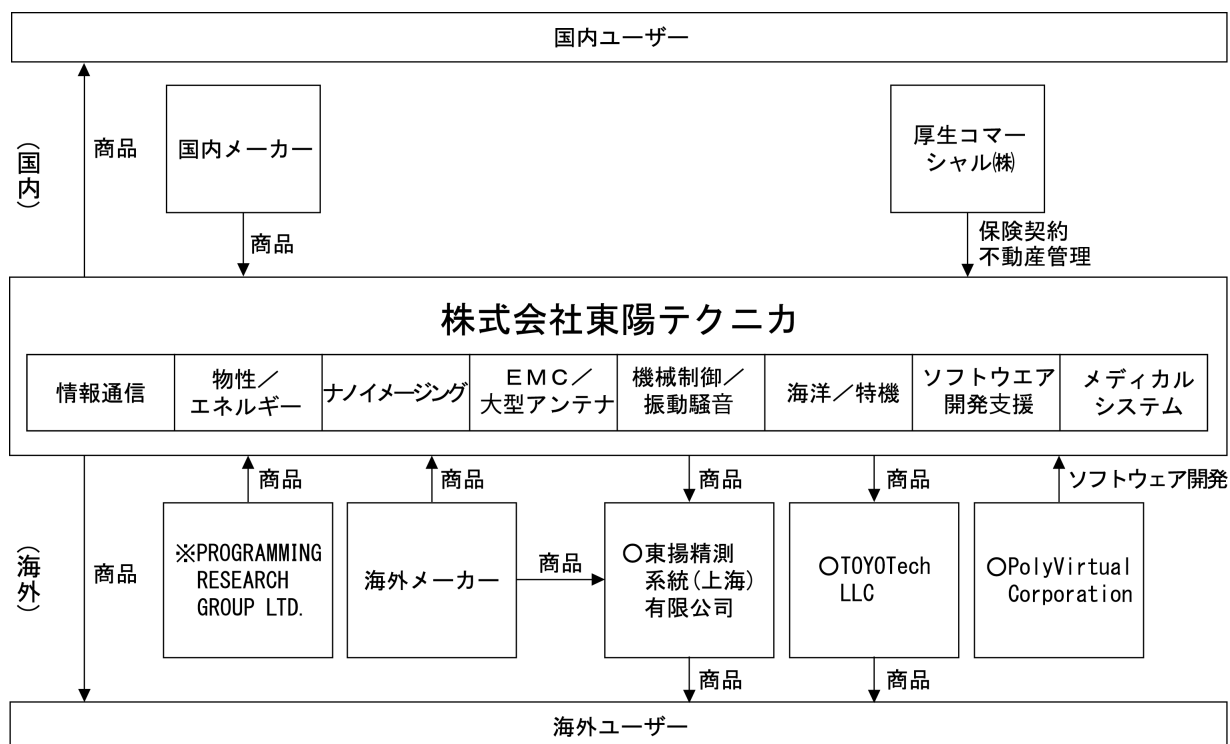
医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、東揚精測系統(上海)有限公司

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



事業系統図は次の通りであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

(注) 連結子会社であるPolyVirtual Corporationは、当連結会計年度において株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋 (Technology Interface) を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる”技術のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術 (IT) 社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩 (独創技術・応用技術) を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる”技術にかかっています。“はかる”技術の第一人者として当社の責任はますます大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、1株当たり当期純利益を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために、電子技術センターにおいてエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、外国語力強化支援、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、当社グループの業績の拡大を目指した戦略の実行です。当社の主要事業である電子計測器の輸入国内販売事業は、ターゲットとなる市場規模が比較的小さく、今後の市場規模の大幅な拡大も見込みづらい状況です。そのため今後の当社の成長のためには、従来の事業モデルでのビジネスに加えて、当社オリジナルの計測関連サービスや付加価値型製品の開発等、事業領域の拡大が必要です。こうした成長する見込みのある事業に対して、必要な投資を積極的に行うとともに、早期に事業を開発・育成する体制を構築するなど、当社グループの業績拡大に資する戦略を実行致します。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,657,694	2,320,165
受取手形及び売掛金	3,938,446	4,256,386
有価証券	6,714,522	5,084,178
商品及び製品	1,178,842	772,993
繰延税金資産	270,331	346,397
その他	447,429	470,569
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	15,206,866	13,250,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,750,162	※2 4,768,956
減価償却累計額	△2,482,277	△2,568,872
建物及び構築物(純額)	2,267,885	2,200,083
車両運搬具	40,302	39,590
減価償却累計額	△37,014	△30,409
車両運搬具(純額)	3,287	9,181
工具、器具及び備品	3,126,232	3,097,192
減価償却累計額	△2,519,313	△2,493,645
工具、器具及び備品(純額)	606,919	603,547
土地	5,596,785	5,602,385
有形固定資産合計	8,474,876	8,415,197
無形固定資産		
のれん	—	154,192
ソフトウェア	128,836	435,948
ソフトウェア仮勘定	267,708	576,089
その他	13,544	16,087
無形固定資産合計	410,089	1,182,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,422,757	※1 7,426,303
退職給付に係る資産	397,651	400,825
長期預金	4,100,000	1,900,000
その他	783,155	804,641
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,677,764	10,505,971
固定資産合計	19,562,731	20,103,487
資産合計	34,769,597	33,353,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,733	1,472,572
未払法人税等	75,304	543,503
賞与引当金	480,000	591,415
役員賞与引当金	49,000	49,000
その他	1,168,837	1,145,347
流動負債合計	3,821,874	3,801,839
固定負債		
退職給付に係る負債	555,425	580,550
繰延税金負債	124,047	25,355
その他	40,910	62,156
固定負債合計	720,382	668,063
負債合計	4,542,257	4,469,902
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,628,519	23,606,039
自己株式	△3,770,046	△3,798,476
株主資本合計	29,619,973	28,569,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,244	408,658
繰延ヘッジ損益	△13,356	△21,334
為替換算調整勘定	30,201	△142,743
退職給付に係る調整累計額	1,836	△18,383
その他の包括利益累計額合計	534,926	226,196
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,227,339	28,883,875
負債純資産合計	34,769,597	33,353,778

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	20,996,532	21,679,760
売上原価	12,375,935	12,496,047
売上総利益	8,620,597	9,183,712
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,360,755	※1,※2 7,867,418
営業利益	1,259,841	1,316,294
営業外収益		
受取利息	69,247	40,193
受取配当金	50,875	61,717
為替差益	270,788	87,521
持分法による投資利益	16,843	—
その他	24,598	28,191
営業外収益合計	432,353	217,623
営業外費用		
支払利息	4,215	4,697
有価証券売却損	4,450	6,000
持分法による投資損失	—	119,770
自己株式取得費用	6,736	4,508
その他	58	3,411
営業外費用合計	15,460	138,388
経常利益	1,676,734	1,395,529
特別利益		
固定資産売却益	※3 69,760	※3 90,139
投資有価証券売却益	—	6,626
特別利益合計	69,760	96,766
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,438	※4 1,095
特別損失合計	1,438	1,095
税金等調整前当期純利益	1,745,056	1,491,199
法人税、住民税及び事業税	539,000	769,630
法人税等調整額	197,491	△164,669
法人税等合計	736,491	604,960
当期純利益	1,008,564	886,239
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008,564	886,239

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,008,564	886,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,283	△107,586
繰延ヘッジ損益	△39,362	△7,978
為替換算調整勘定	5,770	△111,373
退職給付に係る調整額	46,031	△20,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,202	△61,571
その他の包括利益合計	358,520	△308,730
包括利益	1,367,084	577,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367,084	577,509
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,837,680	△1,992,815	31,606,364
会計方針の変更による累積的影響額			△55,380		△55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,782,299	△1,992,815	31,550,984
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148,824		△1,148,824
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,564		1,008,564
自己株式の取得				△1,803,414	△1,803,414
自己株式の処分			△13,520	26,184	12,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△153,780	△1,777,230	△1,931,010
当期末残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	△3,770,046	29,619,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	166,961	26,006	27,633	△44,194	176,406	68,273	31,851,044
会計方針の変更による累積的影響額							△55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,961	26,006	27,633	△44,194	176,406	68,273	31,795,663
当期変動額							
剰余金の配当							△1,148,824
親会社株主に帰属する当期純利益							1,008,564
自己株式の取得							△1,803,414
自己株式の処分							12,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,283	△39,362	2,568	46,031	358,520	4,166	362,686
当期変動額合計	349,283	△39,362	2,568	46,031	358,520	4,166	△1,568,324
当期末残高	516,244	△13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	△3,770,046	29,619,973
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	24,628,519	△3,770,046	29,619,973
当期変動額					
剰余金の配当			△762,564		△762,564
親会社株主に帰属する当期純利益			886,239		886,239
自己株式の取得				△1,174,589	△1,174,589
自己株式の処分			△6,089	6,094	5
自己株式の消却			△1,140,064	1,140,064	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,022,480	△28,429	△1,050,909
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,606,039	△3,798,476	28,569,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516,244	△13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,244	△13,356	30,201	1,836	534,926	72,439	30,227,339
当期変動額							
剰余金の配当							△762,564
親会社株主に帰属する当期純利益							886,239
自己株式の取得							△1,174,589
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,586	△7,978	△172,945	△20,220	△308,730	16,176	△292,553
当期変動額合計	△107,586	△7,978	△172,945	△20,220	△308,730	16,176	△1,343,463
当期末残高	408,658	△21,334	△142,743	△18,383	226,196	88,616	28,883,875



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,745,056	1,491,199
減価償却費	367,168	468,662
のれん償却額	—	11,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,000	111,567
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,142	23,559
受取利息及び受取配当金	△120,123	△101,910
支払利息	4,215	4,697
持分法による投資損益(△は益)	△16,843	119,770
有価証券売却損益(△は益)	4,450	6,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,626
固定資産除売却損益(△は益)	△68,321	△89,044
売上債権の増減額(△は増加)	115,030	△342,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,425	401,382
仕入債務の増減額(△は減少)	505,393	△565,515
その他	△193,095	54,059
小計	2,240,645	1,587,516
利息及び配当金の受取額	152,769	124,205
利息の支払額	△4,215	△4,697
法人税等の支払額	△1,082,460	△349,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,739	1,357,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	400,000	2,700,000
有価証券の取得による支出	△2,298,600	△801,462
有価証券の売却による収入	4,837,650	3,433,630
有形固定資産の取得による支出	△351,928	△523,234
有形固定資産の売却による収入	134,562	125,733
無形固定資産の取得による支出	△247,451	△419,098
投資有価証券の取得による支出	△178,915	△3,578,496
投資有価証券の売却による収入	575,000	133,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325,248
その他	△149,191	△7,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,321,126	237,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,803,414	△1,179,097
配当金の支払額	△1,148,824	△762,564
ストックオプションの行使による収入	21	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,952,217	△1,941,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	△91,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	676,899	△437,874
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,932	5,557,832
現金及び現金同等物の期末残高	5,557,832	5,119,958

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOTech LLC

PolyVirtual Corporation

なお、PolyVirtual Corporationは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

厚生コマース(株)

その他1社

なお、当連結会計年度において大東ビル(株)は清算しております。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社 1社

PROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.

## (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社(2社)に対する投資については持分法を適用しておりません。

非連結子会社

厚生コマース(株)

その他1社

なお、当連結会計年度において大東ビル(株)は清算しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司及びPolyVirtual Corporationの決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## (2) デリバティブ

原則として時価法

## (3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～6年

在外連結子会社は、定額法

## (2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

## (1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

## (ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (ヘ)重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

## (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

## (5)その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

## (ト) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

## (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた410,089千円は、「ソフトウェア」128,836千円、「ソフトウェア仮勘定」267,708千円、「その他」13,544千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	473,810千円	324,916千円

※2 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,020千円	3,020千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,227,364千円	3,436,911千円
福利厚生費	729,207千円	612,924千円
賞与引当金繰入額	480,000千円	591,567千円
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	49,000千円
退職給付費用	218,537千円	316,619千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	41,198千円	39,818千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	69,760千円	90,139千円
計	69,760千円	90,139千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	557千円	—
工具、器具及び備品	880千円	1,095千円
計	1,438千円	1,095千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000	—	—	29,085,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,598,504	1,697,714	21,300	3,274,918

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,695,500株

単元未満株式の買取りによる増加 2,214株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う減少 21,300株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	72,439

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	714,648	26	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	434,175	16	平成27年3月31日	平成27年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,085,000	—	1,000,000	28,085,000

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,274,918	1,105,120	1,005,400	3,374,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 1,104,500株

単元未満株式の買取りによる増加 620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

新株予約権の行使に伴う減少 5,400株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				88,616

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	361,341	14	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	401,223	16	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,657,694千円	2,320,165千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,900,138千円	2,799,792千円
現金及び現金同等物	5,557,832千円	5,119,958千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「情報通信」、「物性／エネルギー」、「ナノイメージング」、「EMC／大型アンテナ」、「機械制御／振動騒音」、「海洋／特機」、「ソフトウェア開発支援」、「メディカルシステム」の8つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信)

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

(物性／エネルギー)

新素材の物性評価や、新エネルギー関連の電気化学測定用の機器やシステム販売を行っております。

(ナノイメージング)

新素材の表面や内部構造を分析する電子顕微鏡やX線CTスキャナなどのイメージング装置や、硬度計の販売を行っております。

(EMC／大型アンテナ)

電磁波関連の評価測定システムや、アンテナ地上局システムの販売を行っております。

(機械制御／振動騒音)

輸送機器を中心とする機械の制御、性能及び音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

(海洋／特機)

海洋調査向けの測定評価機器及びディフェンスアンドセキュリティ機器等の販売を行っております。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの品質などの測定評価機器等の販売を行っております。

(メディカルシステム)

医療機器メーカーや病院向けの画像処理ソフトウェアやシステム、液晶モニター関連装置の販売を行っております。

### (3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは「ナノイメージング」、「ソフトウェア開発支援」及び「メディカルシステム」の重要性が増したため、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、「物性測定機器事業」を「物性／エネルギー」と「ナノイメージング」と「メディカルシステム」に、「その他の測定機器事業」を「ソフトウェア開発支援」と「メディカルシステム」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分の方法により作成しております。

また、経営管理区分の見直しに伴い、より事業内容を適切に表示するために、「情報通信測定機器事業」を「情報通信」に、「EMC測定機器事業」を「EMC／大型アンテナ」に、「振動解析測定機器事業」を「機械制御／振動騒音」に、「海洋測定機器事業」を「海洋／特機」に、名称を変更しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	5,533,179	2,924,854	1,273,899	2,862,052	4,679,207
セグメント利益 又は損失(△)	151,712	161,985	△131,306	100,480	1,186,844
セグメント 資産	2,080,419	1,103,422	642,426	1,265,475	1,323,078

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	1,267,811	887,611	1,567,914	20,996,532
セグメント利益 又は損失(△)	137,600	196,613	124,533	1,928,464
セグメント 資産	506,786	250,431	479,976	7,652,017

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	物性／エネルギー	ナノイメージング	EMC／ 大型アンテナ	機械制御／ 振動騒音
売上高	5,440,895	2,815,626	1,293,198	3,482,712	4,836,528
セグメント利益 又は損失(△)	308,531	98,081	△79,726	366,862	1,370,934
セグメント 資産	2,295,159	1,101,623	850,171	1,439,307	1,531,326

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋／特機	ソフトウェア 開発支援	メディカル システム	
売上高	1,281,430	850,430	1,678,938	21,679,760
セグメント利益 又は損失(△)	183,637	124,876	195,454	2,568,652
セグメント 資産	343,679	266,478	555,523	8,383,269

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,928,464	2,568,652
全社費用(注)	△668,623	△1,252,358
連結財務諸表の営業利益	1,259,841	1,316,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費又は営業費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,652,017	8,383,269
全社資産(注)	27,117,579	24,970,509
連結財務諸表の資産合計	34,769,597	33,353,778

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 1,168.34円	1株当たり純資産額 1,165.31円
1株当たり当期純利益 37.41円	1株当たり当期純利益 35.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,227,339	28,883,875
普通株式に係る純資産額(千円)	30,154,900	28,795,259
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	72,439	88,616
普通株式の発行済株式数(株)	29,085,000	28,085,000
普通株式の自己株式数(株)	3,274,918	3,374,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,810,082	24,710,362

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,008,564	886,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,008,564	886,239
普通株式の期中平均株式数(株)	26,958,224	25,157,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,973	135,772
(うち、新株予約権)	(122,973)	(135,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(別途積立金の取り崩し)

平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、別途積立金の取り崩しについて平成28年12月20日開催予定の当社定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1)減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 5,000,000千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,000,000千円

(3)実施理由

今後の経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の実行を可能とするため。

(4)効力発生日

平成28年12月20日

(自己株式の消却)

平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

2,000,000株

(3)消却予定日

平成29年1月13日

上記自己株式の消却は、平成28年12月20日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取り崩しについて承認を得ることを条件として実施いたします。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,558,594	1,950,037
受取手形	214,287	271,919
売掛金	3,757,200	3,914,628
有価証券	6,714,522	5,084,178
商品	1,175,368	740,539
前渡金	131,758	318,696
繰延税金資産	270,331	346,397
その他	297,013	184,089
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	15,118,677	12,810,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,252,526	2,187,121
構築物	15,358	12,962
車両運搬具	3,287	9,181
工具、器具及び備品	599,739	591,528
土地	5,596,785	5,602,385
有形固定資産合計	8,467,697	8,403,179
無形固定資産		
ソフトウェア	127,950	435,379
ソフトウェア仮勘定	267,708	576,089
その他	13,544	16,087
無形固定資産合計	409,203	1,027,556
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,947	7,101,387
関係会社株式	460,169	452,169
関係会社出資金	110,259	807,593
長期貸付金	51,400	81,400
役員保険積立金	497,125	496,408
前払年金費用	395,516	426,334
長期預金	4,100,000	1,900,000
その他	223,961	223,941
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	10,761,578	11,463,434
固定資産合計	19,638,480	20,894,169
資産合計	34,757,158	33,704,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	208,651	217,759
買掛金	1,894,337	1,259,172
未払金	699,167	548,044
未払法人税等	75,304	498,737
前受金	230,031	264,456
賞与引当金	480,000	590,000
役員賞与引当金	49,000	49,000
その他	188,109	256,137
流動負債合計	3,824,601	3,683,307
固定負債		
退職給付引当金	556,002	579,561
繰延税金負債	123,172	33,469
その他	40,910	56,380
固定負債合計	720,085	669,411
負債合計	4,544,686	4,352,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	2,064,481	1,331,366
利益剰余金合計	24,645,689	23,912,574
自己株式	△3,770,046	△3,798,476
株主資本合計	29,637,143	28,875,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,244	408,658
繰延ヘッジ損益	△13,356	△21,334
評価・換算差額等合計	502,888	387,323
新株予約権	72,439	88,616
純資産合計	30,212,471	29,351,538
負債純資産合計	34,757,158	33,704,257

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	20,837,788	21,402,334
売上原価	12,332,561	12,316,725
売上総利益	8,505,226	9,085,609
販売費及び一般管理費	7,238,433	7,604,788
営業利益	1,266,793	1,480,820
営業外収益		
受取利息	18,268	11,773
有価証券利息	50,734	28,157
受取配当金	50,875	61,717
為替差益	270,927	114,375
その他	20,103	27,395
営業外収益合計	410,909	243,419
営業外費用		
支払利息	4,215	4,703
有価証券売却損	4,450	6,000
自己株式取得費用	6,736	4,508
その他	46	671
営業外費用合計	15,447	15,883
経常利益	1,662,254	1,708,356
特別利益		
固定資産売却益	69,760	90,139
投資有価証券売却益	—	6,626
特別利益合計	69,760	96,766
特別損失		
固定資産処分損	1,438	1,095
特別損失合計	1,438	1,095
税引前当期純利益	1,730,576	1,804,027
法人税、住民税及び事業税	539,000	722,000
法人税等調整額	223,865	△93,577
法人税等合計	762,865	628,422
当期純利益	967,711	1,175,604

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,314,494	24,895,703	△1,992,815	31,664,387	
会計方針の変更による累積的影響額					△55,380	△55,380		△55,380	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,259,114	24,840,322	△1,992,815	31,609,007	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,148,824	△1,148,824		△1,148,824	
当期純利益					967,711	967,711		967,711	
自己株式の取得							△1,803,414	△1,803,414	
自己株式の処分					△13,520	△13,520	26,184	12,663	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△194,633	△194,633	△1,777,230	△1,971,863	
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	△3,770,046	29,637,143	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,925,628
会計方針の変更による累積的影響額					△55,380
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,961	26,006	192,967	68,273	31,870,247
当期変動額					
剰余金の配当					△1,148,824
当期純利益					967,711
自己株式の取得					△1,803,414
自己株式の処分					12,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,283	△39,362	309,920	4,166	314,087
当期変動額合計	349,283	△39,362	309,920	4,166	△1,657,776
当期末残高	516,244	△13,356	502,888	72,439	30,212,471



当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	△3,770,046	29,637,143
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	2,064,481	24,645,689	△3,770,046	29,637,143
当期変動額								
剰余金の配当					△762,564	△762,564		△762,564
当期純利益					1,175,604	1,175,604		1,175,604
自己株式の取得							△1,174,589	△1,174,589
自己株式の処分					△6,089	△6,089	6,094	5
自己株式の消却					△1,140,064	△1,140,064	1,140,064	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△733,114	△733,114	△28,429	△761,544
当期末残高	4,158,000	4,603,500	581,208	22,000,000	1,331,366	23,912,574	△3,798,476	28,875,598

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	516,244	△13,356	502,888	72,439	30,212,471
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	516,244	△13,356	502,888	72,439	30,212,471
当期変動額					
剰余金の配当					△762,564
当期純利益					1,175,604
自己株式の取得					△1,174,589
自己株式の処分					5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△107,586	△7,978	△115,564	16,176	△99,388
当期変動額合計	△107,586	△7,978	△115,564	16,176	△860,932
当期末残高	408,658	△21,334	387,323	88,616	29,351,538

## 7. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動(平成28年12月20日付予定)

## 1. 新任監査役候補

監査役 野崎 一彦 (現 株式会社ココスジャパン取締役)

(注) 新任監査役候補者 野崎 一彦氏は、社外監査役であります。

## 2. 退任予定監査役

監査役 出羽 豊

## (2) 参考情報

## 業績の推移 (実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73
第63期 (2015-3)	12,297	1,578	1,828	1,192	43.62	1,185.00
第64期 (2016-3)	12,991	1,544	1,593	1,043	40.90	1,202.92
第65期 (2017-3) 計画値	12,500	1,250	1,300	800	32.38	—

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24
第62期 (2014-9)	23,787	2,636	2,839	1,789	65.11	1,156.30
第63期 (2015-9)	20,996	1,259	1,676	1,008	37.41	1,168.34
第64期 (2016-9)	21,679	1,316	1,395	886	35.23	1,165.31
第65期 (2017-9) 計画値	22,000	1,000	1,050	650	26.30	—